

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
石川雅典			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
浅川 達人		明治学院大学 社会学部 社会学科	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会調査実習	MJGa-160806-0	4人	

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

春学期は調査テーマに関する学術図書・資料を分担して報告するとともに、現地調査のインタビュー項目の作成と報告書の構成の検討を行った。夏期休暇中に実施した3泊4日の現地調査ではグループ全員で対象者へのインタビューを行い、無事に日程を終了した。秋学期はインタビューの文字おこしを分担して行い、データは全員で共有した。そして、テーマとデータに基づいて学内の学会で中間発表を行った上で報告書の執筆を分担し、各自の草稿を全員で推敲しながら報告書原稿を作成した。すべての過程でまとまりのあるグループであった。

II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

過疎地域の存続に向けた取り組みと行方～対馬市志多留地区の事例より～

2. 調査の内容／概要：

域学連携による先進的・継続的な取り組みが行われている対馬市の行政、地域住民、各種団体を対象として、過疎地域の存続に向けた取り組みと行方を考察する。具体的には、地域づくりの価値形成・主体形成のきっかけ、成果、課題等についてインタビュー調査と資料収集を行い、収集データに基づいて考察する。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

質的調査であり、対象は行政、商工団体、観光物産協会、一般社団法人MIT、志多留地区住民であった。行政は域学連携など島おこし・地域振興政策の推進・先導役であり、各種団体は島おこしの担い手、MITは域学連携の中心的担い手、志多留地区住民は域学連携の拠点となっていることが選定の理由である。

4. 主な調査項目：

対象ごとに異なるが、共通していたのは対馬地域の変容と現状／域学連携事業など地域振興・島おこしの現状と課題／対馬地域のシンボル／環境保全。環境保全を項目として盛り込んだのは、志多留地区における域学連携事業の中心的担い手が進化生態学を専攻した博士号取得者であるため。

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

情報の共有化を図るため、1グループ4名による半構造化インタビュー調査（一部ガイドによる現地視察を含む）。

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

調査実施時期は2016年8月24日（水）～27日（土）。調査地は行政・商工団体・観光物産協会が対馬市巖原地区。一般社団法人MITと地域住民は域学連携事業の拠点である志多留地区。学生調査員は4名。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収率及び回収率を必ず記入）：

行政は域学連携事業の直接の担当者、商工団体は副会長、観光物産協会は事務局長、一般社団法人MITとその関係者は総括コーディネーターなど5名、地域住民は区長など6名にインタビュー。いずれも調査テーマに関する一定の情報や意見を有する人たちである。

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

インタビューの結果は分担して文字おこしし、これらのデータを全員で共有のうえ、報告書の執筆担当箇所の主題にあわせて意味解釈する方法で分析・考察。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

戦後過疎化を辿ってきた志多留地区は、地域課題の軽減を目指すためMITによる域学連携事業の「舞台」となってきた。この事業により、地域住民は移住・来島・滞在する若者の考え方や価値観に直に触れ、社会関係を築きながら、新たな気づきや自らの置かれた立場を相対化してきた。一方で、その事業や若者の滞在に対する地域住民の受け止めは一律でないように、地区の共同的・旧慣的な性質とMITの事業的性質とがそれぞれの組織レベルで個別に作用し、今のところ有機的な交流・連携が十分に図られているといえない。地区の有する地域網羅性や資源保有の強みと、MITの有する専門性・ノウハウとを組織レベルで絡み合わせていくことが地域で「共生」するための当面の課題と考えられる。また、若者の流入や滞在は数件の民泊を出現させる一方、高齢化や人口減少などの趨勢にあって、地域住民が主体的な島おこしの担い手として作動することになったと判断するのは今のところ難しい。

10. 報告書刊行の予定と概要：

『社会調査実習報告書 Vol.33』2017年3月発行、73-104頁。